

くしお

平成31年3月定例会



議会だより No.52

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



在校生のあたたかい祝福をもらって4人が卒業です(3月22日、伊与喜小学校)

- 3P 平成31年度一般会計 **修正案** 賛成多数で可決
- 13P 平成31年度当初予算を審査
- 15P **あったかふれあいセンター「みうら」**を新設
- 17P **町政を問う!** 10議員が一般質問

平成31年 3月定例会

3月8日から19日まで開催。平成30年度補正予算が5件、平成31年度当初予算が13件、条例の制定や一部改正が12件、指定管理者の指定が3件、農業委員会委員14名と教育委員会委員1名の任命が提案され、全議案が可決・承認された。

なお、採決に先立ち、平成31年度一般会計への修正案が提出され、これの可決により関連予算が削除された。

また、一般質問では10議員が町政への質問・提案をした。

目次

- 1P H30年度補正予算
5億円余減額し
98億円弱に
 - 3P H31年度一般会計
修正案を可決
 - 4P H31年度一般会計
98億円余に
 - 10P 国保事業 H31年度も
法定外繰入れ
 - 11P 条例の制定、一部改正
 - 12P 指定管理者に3者指定
 - 13P 平成31年度
当初予算を審査
 - 15P あったかふれあいセンター
「みうら」を新設
 - 17P 町政を問う！
10議員が一般質問
- 裏表紙 住民の声
熊井地区の紹介

5億円余減額し総額98億円弱に 防災事業を中心に8億円強を翌年度に繰越し

●平成30年度一般会計補正予算

5億3295万円を減額し、歳入歳出総額を97億9594万円とするもの。
概要は、それぞれの事業の入札減や、決算見込みによる減額補正が主なものとなっている。

また、今年度も、翌年度に繰り越して使用する繰越明許費を緊急防災・減災事業や定住促進住宅整備事業などの18事業、総額8億920万円とした。

可決(全員)

主な補正 (△は減額)

歳出

■農業用施設災害復旧工 事費 4203万円	■ふるさと納税寄付金謝 礼費用 △4千万円
市野瀬と蜷川の各頭首 工の新設計上分と、浮鞭 農道と有井川水路の設計 額の増額等。	ふるさと納税の返礼割 合を50%から30%への変 更による減額。



町内に設置避難道の一例。(出口)
全域で213カ所設置予定で、H
31年度、未設置の8カ所の設置
により完了予定としている

■幡多中央環境施設組合
負担金 △1201万円
同組合の火葬炉の増設
の中止による減額。

Q 森 治史議員

この増設は、必要で前
向きに進んでいたと思っ
ていたが、平成31年度で
取り組むのか。

なっていない。

■地域おこし協力隊員報
酬 △713万円

地域おこし協力隊員の
雇用実績に伴う減額。

Q 宮地 葉子議員

報酬としては大きな減
額だが、理由は。

A 尾崎 税務・住民課長

現在、火葬炉は大型火
葬炉が3基あり、四万十
市との組合協議で4基目
の増設を計画中だが、同
市も必要性は認めるも、
財源的な確保が出来ず平
成30年度は落とした。
今後、財源の確保がで
き次第の対応として平成
31年度にということには

A 西村 企画調整室長

当初、移住やふるさと
納税の担当など、12名分
の予算を計上するも、応募
が少なく4月当初からの
雇用が出来なかった。
また、雇用後の中途退
職もあり、後任も同様の
理由ですぐの雇用が出来
ず、減額となった。

繰越明許費補正

繰越明許費は、定住促進住宅整備事業や避難道整備
事業を行う緊急防災・減災事業、また災害復旧事業な
ど18事業を追加し、集会所や消防屯所などを整備する
都市防災総合推進事業を変更して、総額8億920万
円とした。

主な繰越明許費

■緊急防災・減災事業

2億7532万円

避難道整備事業。

■農業用施設災害復旧事
業 7603万円

市野瀬、有井川、蜷川、
浮鞭の工事費。

■定住促進住宅整備事業

1億3800万円

移住者用に15戸を。

■小学校空調設置事業

7451万円

■都市防災総合推進事業

8362万円

川口、佐賀の各小学校へ
のエアコン設置。

浮津集会所と出口消防
屯所などの整備事業や防
災子ども安全事業。

■公営住宅整備事業

1960万円

平成30年度黒潮町特別会計補正予算
(実績、見込み額の確定などによる減額補正)

- 給与等集中処理特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 国民健康保険直診特別会計

可決(全員)

大方バイパス 平成31年3月24日に全線開通！



平成31年度一般会計予算

修正案を賛成多数で可決

宿泊施設の建設一からの議論に

今議会に提案された当初予算に修正動議が提出され、修正案が可決された。

修正箇所は、歳入歳出予算の内、歳出では、商工費を宿泊施設関連予算4億6200万円減額して、2億7232万円に。歳入では、町債を4億7300万円減額し、8億3680万円とし、その差額は、基金繰入金を1100万円増額し、11億5073万円とするもの。これにより歳入歳出の合計では、それぞれ4億6200万円の減額の98億1800万円とするもの。

可決(多数)

●平成31年度黒潮町一般会計予算に対する修正動議

議

提出議員

森 治史

提出議員

小永 正裕



趣旨 本町が所有する大方球場や県が所有するサッカー場やテニスコート等の施設、また、民間施設のゴルフ場などを観光資源として行ってきたスポーツツーリズム誘致の取り組みが大きく成果を挙げ、近年当町への入込み客数および宿泊者数が大幅に増加している。

しかし、町内の既存宿泊施設の収容人数の制限や形態などにより、宿泊数の約30%は近隣市町村に流出している。

こうした流れを防ぐために、有利な起債を活用して公設宿泊施設の建設を行い、現在町内で旅館業を営む方々と競合しないように、価格帯あるいは客層および宿泊形態によつて町内ですみ分けをしながら、更に誘客を促進し、地域経済の活性化を目指すことは、非常に有意なことを考える。

一方、現在、町内で旅館

業を営む方々が、これまでごひいきのお客様がこの施設に移るのではと、不安を抱かすようなことになってはいけない。産業建設厚生常任委員会での審査終了後に関係者の方たちの中には、まだいろいろなお意見があることが判明した。委員長は報告では可決だが、その後の状況変化も勘案し、関係者の皆様が一丸となって観光事業に取り組めるように調整し、再度ご提案を頂いた方がよいと考える。

討論

原案に賛成

小松 孝年議員

宿泊客町外流出を防ぐ施設で必要



私は、こういった公設型の施設を望んで、今まで一般質問で提案・要望してきた。

この施設の目的は、スポーツツーリズムにより増えた外国人や、プロ集団、社会人集団が宿泊できる施設が町内にあまりなく、町外に流れていた宿泊客を取り込むためのもの。

今回、有利な交付税措置もあり、いいタイミングだったと思う。

しかし、いろんな手続きがしつかりできてなかったというのは少し残念だったが、私からも提案していたので、賛成する。

修正案に賛成

森 治史議員

皆の合意の上で取り組むべき

造るのであれば、既存の業者さん、それからいろいろな業種の方々と円満にやっていくべきだと思う。

せつかくの事業なので、から、一端、この予算を修正し、関係者の皆さんと話し合いをされて、皆さんが一丸となって取り込む方が、後々しこりが残らないと思い、この修正案に賛成する。



スポーツツーリズムでにぎわうサッカー場

平成31年度一般会計予算

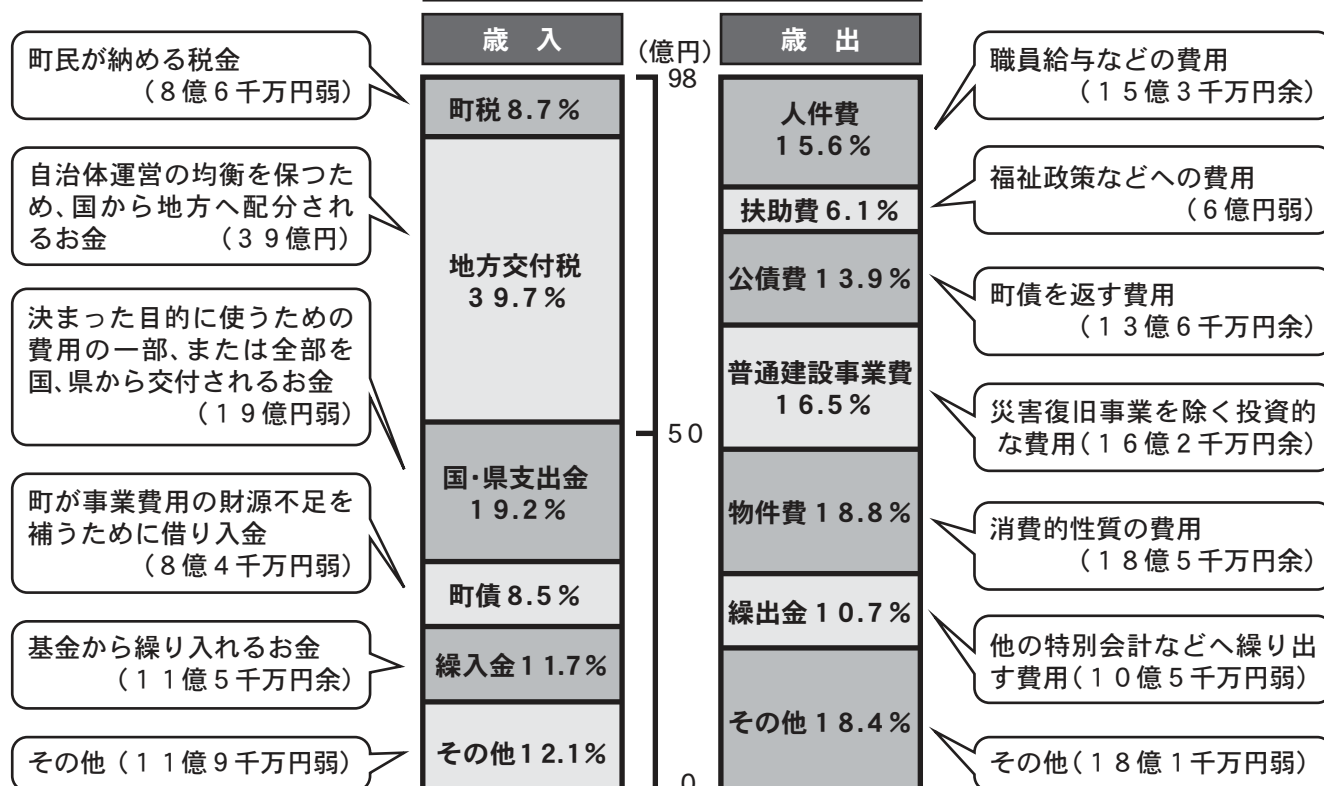
3.1%減 98億1800万円

修正案可決 4億6200万円減額に

平成31年度当初予算

会計名		平成31年度	平成30年度	増減
一般会計		98億1800万円	101億2893万円	△3億1093万円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	300万円	330万円	△30万円
	宮川奨学資金	1944万円	1840万円	104万円
	給与等集中処理	15億6060万円	15億6340万円	△280万円
	国民健康保険事業	18億8487万円	19億2422万円	△3935万円
	介護保険事業	17億501万円	16億5873万円	4628万円
	介護サービス事業	1801万円	1728万円	73万円
	国民健康保険直診	8438万円	8506万円	△68万円
	後期高齢者医療保険事業	2億931万円	2億104万円	827万円
	農業集落排水事業	3769万円	3752万円	17万円
	漁業集落排水事業	540万円	536万円	6万円
	情報センター事業	2億7435万円	2億7441万円	△6万円
	水道事業	2億6685万円	2億6843万円	△158万円
	重複分を除く純合計予算	132億6549万円	135億4297万円	△2億7748万円

平成31年度一般会計予算の概要



●平成31年度一般会計予算

住民ニーズにきめ細かい対応を

～8つの重点項目で～

基本方針及び黒潮町まち・ひと・しごと創生
総合戦略に基づき、

- ① 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み
- ② 町外への消費活動流出防止の取り組み
- ③ 移住者支援施策の着実な実行
- ④ 切れ目のない子育て支援
- ⑤ 健康寿命延伸の取り組み
- ⑥ 小さな拠点を活用した地域コミュニティ力向上の取り組み
- ⑦ ソフト面を中心とした防災対策の充実
- ⑧ 地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実

以上の8つの重点項目を掲げ、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう計上したものの。

総額は98億1800万円で、前年度3.1%、3億1093万円の減額。

これに、12の特別会計予算を加え、重複分を除いた純計額は132億6549万円で、前年度比2.1%、2億7748万円の減となっている。

可決(多数)

8つの重点項目

① 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上を

農林水産業を主体とした所得向上の取り組みは、関連産業への波及効果も高く、重要な政策課題の一つ。また、産業従事者の高齢化による担い手の確保対策は喫緊の課題であり、本町の10年先を見据えた取り組みの強化を図っていく。

新規就農への支援2事業を継続

■新規就農推進事業

1122万円

所得向上の取り組みへ支援を

■園芸用ハウス整備事業

補助金 7062万円

■農業次世代人材投資資金「経営開始型」

2400万円

■施設レモン産地化支援事業

405万円

前記2件は、共に就農支援を行うもの。

前記2事業は、所得向上の取り組みを支援するもの。

就漁支援などを継続して

■新規漁業就業者支援事業
477万円

■新漁業等挑戦促進事業
405万円
漁獲高向上の取り組み。



新漁業で期待される「そでいか」

② 町外への消費活動の流出を防ぐ

流出を防ぐ

本町は四万十市と四万十町の2つの商業圏に囲まれ、消費活動の町外流出が引き起こされている。そのことが小売店の廃業へとつながり、地域生活を維持する上で必要な機能の一部が地域から欠落しようとしている。

小売店機能を維持していくためには新たな仕組みづくりが必要で、その一環として、集落活動センターを活用しているところであり、引き続き集落活動センター事業を積極的に取り組んでいく。

■プレミアム付商品券補助金 9千万円
国の事業で、消費税の増額に対応するもの。

③ 移住者支援施策の 着実な実行

人口減少対策として、人口の社会増の取り組みは必要不可欠。そのため、住環境の整備として、定住促進住宅整備事業を引き続き計上し、移住者の住居としての改修を予定している。

また、国の施策として新たに東京23区より移住し就業や起業する方を対象とした助成制度が開始する。本町においても、国と歩調を合わせ施策を進めるために、地方創生移住支援事業補助金300万円を計上している。

■定住促進住宅設計・施工監理委託料

1986万円

■定住促進住宅整備工事費

1億2千万円

前記2件は、移住者の住居として15戸の改修を予定。

着実な実行

Q 森 治史議員

15戸の予算とのことだが、物件として今年度確実にできる件数は。

A 金子 まちづくり課長

空き家関係者と交渉中が、現在、2〜3件ある。



改修後の一例

④ 切れ目のない子育て支援

乳幼児期の家庭での保育支援のために、在宅子育て応援、子育てを医療面から支援をするもの。

また、平成30年9月に立ち上げた子育て世代包括支援センターや子育て包括相談員などにより、子育て支援に積極的に取り組んで行く。

乳幼児期の

家庭での保育に

■在宅子育て応援事業補助金 2391万円

子育てを

医療面から支援

■乳幼児医療助成事業 1152万円

■小中学生医療助成事業

1674万円

昨年に引き続き、保育施設等を利用せず、在宅で子育てを希望する保護者を支援するもの。

第1子、第2子は月額2万円、第3子以降は3万円を補助するもの。



改修は、台所やトイレを重点的に…

⑤ 健康寿命の延伸を (主に介護保険事業で)

少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中、健康寿命を伸ばしアクティブシニアを増加させることは、地域を支えコミュニティを維持していくためにも必要不可欠なこととなっている。そのためにも、引き続き小さな拠点医療等相談事業として、医師による相談事業を実施することとしている。

また、介護保険事業では通所型短期集中運動機能向上サービス事業により介護予防に取り組むとともに、国民健康保険事業では平成30年度に引き続き若者健康診査費用を計上し、早期発見早期治療により若年層からの健康対策に取り組んで行く。

■小さな拠点医療等相談事業費 148万円

あつたかふれあいセンターで、医師による相談事業を実施するもの。



通所型短期集中運動機能向上サービスでは、講話や器具を使つての介護予防を(デイサービスセンター浮輪)

⑥ 「小さな拠点」を活用し 地域コミュニティ力の向上を

これまで地域コミュニティの核として集落活動センターとあつたかふれあいセンターを町内各地へ整備し、地域の主体性に先導されながら運営を行っている。今年度も、4カ所の集落活動センター運営経費を計上。

また、あつたかふれあいセンター事業関連費用を計上しており、町内5カ所目のあつたかふれあいセンターを出口地区で開設する予定。

■あつたかふれあいセンター事業委託料

4200万円

新たに開設する「みうら」を含めた5カ所分。

■地域共生社会包括的支援体制委託料

2620万円

あつたかふれあいセンターと社会福祉協議会の職員の人件費、及び運営費。

■集落活動センター運営経費

1799万円

4カ所の集落活動センター運営経費。



町内5カ所目となる「あつたかふれあいセンターみうら」を開設予定の出口集会所

⑦ ソフト面を中心とした 防災対策の充実

地震津波防災関連のハード整備がほぼ終了し、今後の防災対策はソフト面を中心とし、その充実を図っていく。ソフト事業は住民の皆さま方と共同した取り組みが重要であり、地域ごとに特色を持ちながら個別に進めていく必要がある。引き続き、地区防災計画作成共同研究を委託し、地域活動を強化していく。

また、台風被害を多く受け、急傾斜地が多い本町においては土砂災害対策も喫緊の課題。引き続き、平成31年度には町内4エリアで取り組む予定としている。

■地区防災計画作成共同研究委託

423万円

京都大学にご協力を頂きながら地域活動を強化していくもの。

■土砂災害対策支援業務委託

721万円

引き続き、平成31年度は町内4つのエリアで取り組んでいく。



かきせ地域の土砂災害ワークショップにて地域内の「危険」の洗い出し作業中です

⑧ 地域と共に生きる力を はぐくむ教育の充実

次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性と高い能力を身に着けるためには学校教育の充実が欠かせない。

このため、基礎学力の向上を図るため、学校支援員配置事業を引き続き予算計上。

また、ふるさとを愛し、地域に貢献意識を持てる子どもたちの育成を目指した「ふるさと・キャリア教育」関連予算を計上している。

■学校支援員賃金

1929万円

小学校は8名分154万円、中学校は1名分386万円を計上。

■ふるさと・キャリア教育関連費用

450万円

地域の自然、農林水産物、人材、文化、芸能を活用して、地域とつながり触れ合う体験事業や伝承文化の継承事業、地域の



ふるさと・キャリア教育の一例。上は、大方中のフラワーアート、下は田の口小のサーフィン

未来を考える事業など、それぞれの学校単位で計画の「ふるさと・キャリア教育」への取り組みへ対応するもの。

8重点項目以外の主な事業

ふるさと納税 3億円を目指して

■ふるさと納税関連経費

1億8747万円

ふるさと納税寄附金謝礼9千万円など、寄付金目標額の3億円に対応するもの。

Q 森 治史議員

30%の謝礼になったが、寄付額を前年度比で5千万円増の3億円と見込んでいるが、どう取り組むか。

A 門田 産業推進室長

来年度も、引き続き返礼品の開発、ポータルサイトの充実を図っていく。また、ポータルサイトでお客さまの目を引くには、写真が大変重要なので、写真撮影も町内の方に委託で行う予定。更に、リピーター獲得を期して、暑中見舞いやお礼状にも努めていく。

町道の整備計画 継続して実施

■社会資本整備事業工事費

2億6324万円

湊川線、大井川馬荷線、拳ノ川若山線、中角熊井線などを計画。

地籍調査増額し 高規格道路関連を

■地籍調査業務委託料

1億618万円

昨年度比で1億2444万円増額し、上川口、浮鞭、入野地区を予定。

Q 藤本 岩義議員

地籍調査対象の地区は。また、山林では簡易なGPS受信機などの機器が有効だが、それらを含む委託料か。

A 松田 副町長

平成31年度の国土調査は、高規格道路の対象の地区を行う。

また、GPS等については、委託内の補助対象になるかどうかも業者と協議・検討していきたい。

集会所や屯所 防災拠点に整備

■防災まちづくり拠点施設設計委託料

900万円

■防災まちづくり拠点施設整備工事費

6400万円

前記2件は、出口地区の集会所と屯所、浮津地区の集会所、鞭と田の口地区の屯所の整備を予定。

■システム・ソフトウェア使用料

1億1千万円

Q 宮地 葉子議員

大変高額な使用料だが、契約を含めた内容が。

A 徳廣 情報防災課長

戸籍総合システムなどのシステムの委託料で、システム数は相当ある。



町営団地用地の造成工事が予定の新庁舎西側を山側の防災広場より望む(矢印の先)。奥側には入野地区や入野松原、海も見渡せる

町営団地移転用地 高台に造成へ

■造成工事費

5100万円

万行第1、第2団地用地の庁舎西側への移転に伴う造成工事。

集会所の耐震化 今年度5カ所を

■集会所耐震補強事業補助金

2579万円

Q 宮地 葉子議員

対象の集会所は。

A 矢野 地域住民課長

市野瀬、拳ノ川、川奥、不破原、市野々川団地の5集会所の耐震設計と耐震補強工事への補助金。

住宅の耐震化

今年度も継続

■木造住宅耐震委託料

678万円

200件分の耐震診断
士の派遣費用。

■木造住宅耐震改修設計
費補助金

6千万円

200戸分を計上。

■木造住宅耐震改修工事
費補助金

1億6500万円

150戸分を計上。

避難行動の検討

町内4カ所で

■土砂災害対策支援業務
委託

721万円

町内4つのエリアでの
避難行動の検討等ワーク
ショップの実施により、
洪水、土砂災害に対する
警戒避難体制の整備を図
るもの。

木材減圧乾燥装置

国庫事業で導入

■木材加工流通施設等整
備事業補助交付金

4003万円

木材乾燥機の導入を図
るもの。

Q 森 治史議員

木材加工という業者
は限定されると思うが、
事業内容は。

A 今西 海洋森林課長

国庫事業で高周波の減
圧乾燥装置を導入する民
間業者に補助するトンネ
ル事業。

補助金なので、導入に
対して町と県が二重
チェックをするため町経
由としている。

告知放送設備

耐用年数越え改修

■告知放送設備改修委託
料

1900万円

Q 宮地 葉子議員

改修の内容と理由は。
また、改修業者は決まっ
ているのか。

A 徳廣 情報防災課長

告知放送のコンピュー
ターや非常用電源設備の
耐用年数が5年のところ
が9年経過をしており、
それらの改修。

業者は、来年度選定す
る予定。

旧佐賀保育所

改修へ

■旧佐賀保育所改修工事
費

1320万円

Q 中島 一郎議員

この工事の見直しは。

A 矢野 地域住民課長

この件については、昨
年12月の補助金の関係の
許可に続き起債の許可が
下りている。

その後、今年2月下旬に
設計の入札を行い、現在、
設計の協議中。

■新たな森林管理システ
ム調査委託

850万円

観光産業推進へ

2件の業務委託

■黒潮町観光推進業務委
託料

1258万円

黒潮町観光ネットワー
クへの委託。

■黒潮町DMO推進業務
委託料

439万円

NPO砂浜美術館に委
託。

前記2件は、当町観光
の推進体制を確立し、地
域を潤す観光施策を実行
するためのもの。

松くい虫対策に

薬剤の樹幹注入

■森林妨害中防除委託費

500万円

入野松原の松くい虫対
策として、これまでの作業
に追加して薬剤の樹幹注
入を行うもの。



枯れた松の伐採・焼却処
分後には、順次、新たな
松の植栽も（入野松原）

農業用ハウスに

町が上乗せ補助

■農業用ハウス強靱化緊
急対策事業補助金

1729万円

補強対策を行うため、
国の新規事業に町が上乗
せをする形で計上。

Q 池内 弘道議員

町からの補助金の率が、
ハウス整備事業は25%、
この農業用ハウス強靱化
緊急対策事業補助金は

10%だが、これらの内容
は。

A 宮地 農業振興課長

ハウス整備事業は25%
の町単独の補助。

ハウス強靱化事業は、
国の補助50%、町補助10%
で合計60%の補助事業。
補助率は、他の補助事業、
国の補助事業等とも勘案
して、町の補助を10%と
した。

有害鳥獣捕獲に

引続き報奨金

■有害鳥獣捕獲報奨金

1351万円

イノシシの1千頭を始
め、サル、ハクビシン、シ
カ、カラス、タヌキ、アナ
グマの捕獲分を計上。

■水道未普及解消工事費

600万円

須賀留（すがる）地区が
対象。これにより、未普及
地は全て解消に。

平成31年度特別会計予算

**国保厳しい収支見込みにより
今年度も6千万円の法定外繰入れを**

●国民健康保険事業

総額は18億8487万円。前年度比で3935万円、2・0%の減額。主な要因は、国民健康保険事業納付金が医療費の伸びにより増額となるものの、財政調整基金積立金が平成30年度決算見込による減額によるもの。

新制度移行の2年目と

可決(全員)

●情報センター事業

総額は2億7435万円。昨年度と同様の予算。

可決(多数)

Q 藤本 岩義議員

公債費の町債償還元利が1億3600万円余りあるが、実質、町の負担がどのくらいか。

●後期高齢者医療保険事業

総額は2億931万円。前年度比で826万円、4・1%の増額。主な要因は、担当職員の人件費の計上と、後期高齢者医療広域連合納付金などの増によるもの。

可決(全員)

●給与等集中処理

総額は15億6060万円。昨年度と同様の予算となっている。

可決(全員)

●国民健康保険直診

総額は8438万円。前年度と同様の予算。

可決(全員)

町の重点施策で 健康寿命延伸を

●介護保険事業

総額を17億501万円。前年度比で4627万円、2・8%の増額。主な要因は、保険給付費が前年度の実績見込み額と併せて、10月からの消費税率のアップ分の計上によるもの。

可決(全員)

●介護サービス事業

総額は1801万円。前年度比で73万円、4・2%の増額で、前年度と同様の予算。

可決(全員)



常勤医師の早期着任が待たれる拳ノ川診療所

●漁業集落排水事業

総額は540万円。昨年と同様の予算。

●宮川奨学資金

総額は1944万円。前年度比で104万円、5・6%の増額。主な要因は、貸付金戻入増に伴う基金積立金の増。

●水道事業

総額は2億6685万円。主な工事は、施設の整備、改良として、昨年度に引き続き、佐賀簡易水道の配水管の更新と耐震化、また、国道56号大方改良事業に合わせて行なう上水道基幹配水管の布設工事。

可決(全員)

●住宅新築資金等貸付事業

総額は300万円。前年度比で30万円、9・2%の減額。主な要因は、公債費、及び現年度貸付金の償還が進んだこと。

可決(全員)

●農集集落排水事業

総額は3769万円。昨年と同様の予算。

可決(全員)

●水道事業

総額は2億6685万円。主な工事は、施設の整備、改良として、昨年度に引き続き、佐賀簡易水道の配水管の更新と耐震化、また、国道56号大方改良事業に合わせて行なう上水道基幹配水管の布設工事。

可決(全員)



特定健診の一コマ (湊川ふれあいセンター)

条例の制定と一部改正

上位法の改正や各課の業務量の調整、また、町単事業の農道整備などの受益者負担の軽減を図るための条例の制定、一部改正をするもの。

条例の制定

職員の降任等の規定整理に伴い

●職員の降給に関する条例の制定

上位法の改正により、職員の降任等の規定が整理されたことに伴い、新たに条例を制定するもの。
可決(全員)

Q 中島 一郎議員

この降給に関する条例の制定と、人事評価システムの整備との関係は。

A 松田 副町長

人事評価制度は、平成28年度から実施をしているが、それに伴う条例制定が遅れていたため、今

回制定になった。

評価の内容については、5段階で評価しており、最下位の段階の場合にこの条例が当てはまることになっている。

条例の一部改正

住民課と税務課を統合し住民課に

●組織条例の一部改正

近年の事務量の増大に伴い、限られた人員の中で各課の業務量の調整を行うとともに、管理職等の職責のバランス、庁内全体の均衡を図るため、これまで課長の兼任で対応していた住民課と税務課を統合し、住民課とするもの。
可決(多数)

Q 宮地 葉子議員

税務課は、町の大事な収入である町民からの税金を扱う重要な課で、統合には疑問がある。この2つの課を一緒にしてできるとした根拠は。

A 松田 副町長

税務課は、税金の確保など大事な部署だと思っているが、住民課の人権部門の人権啓発係と、町民館、児童館の係りが佐



案内板も変更(4月1日)

賀支所の地域住民課に移行し、住民課の部署が少なくなったこともあり、税務課と住民課の業務量として課長の職責等のバランス等を考えて統合とした。

農業委員に

能率給を支給

●特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、本年度より、農地利用最適化交付金の活用により能率給を支給することとなったためのも。
可決(全員)

農道整備などの

受益者分担金を減

●分担金賦課徴収条例の一部改正

町単独事業における農道、水路等の新設改良や災害復旧などの受益者分担金を、事業費の25%から10%に減額するもの。
可決(全員)

農業委員会委員の任命

農業委員会委員14名を任命するもの。
任期は、いずれも平成31年4月1日から平成34年3月31日。

浮鞭 1935番地1	伊藝 精一	蜷川 335番地	藤田 清子
佐賀橘川 703番地5	小谷 健児	伊興喜 211番地1	藤原 忍
入野 1520番地	酒井 幸男	上川口 825番地5	山中 讓
熊井 204番地	野坂 賢思	下田の口 822番地94	ハジイフ 泉
馬荷 1907番地	福留 康弘		

◇農業委員会委員

田野浦 992番地	吉尾 好市
佐賀 2060番地26	濱口 佳史
御坊畑 543番地	松本 昌子
入野 2924番地	敷地 智也
佐賀 1027番地4	金子 孝子

佐賀 2417番地1	浜田 康太郎
------------	--------

任期満了となる教育委員会委員を引き続き任命するもの。
任期は、平成31年5月17日〜平成35年5月16日。

教育委員会委員の任命

任期満了となる教育委員会委員を引き続き任命するもの。
任期は、平成31年5月17日〜平成35年5月16日。

任期は、平成31年5月17日〜平成35年5月16日。

指定管理者の指定3件

畜産団地施設と地域特産品処理加工施設、及び町立水産関係等共同作業場の3施設については、いずれも指定期間満了に伴う指定管理者の指定で、3件共にこれまでの実績等を考慮し、公募によらない再指定とした。

期間は、いずれも平成31年4月1日から5年間。

畜産団地 横浜生産農業組合に

●畜産団地施設の指定管理者の指定

佐賀字上灘山3206番2、黒潮町畜産団地施設の指定管理者については、佐賀字上灘山320

6番2、佐賀町横浜生産農業組合、代表者村越竜馬が代表者も若い後継者に引き継ぎ、若年層の組合員の育成もしており、地域貢献も期待できることから、指定管理者候補として適当であると判断し選定したので、議会の議決を求めるもの。

可決(全員)

討論

賛成 坂本あや議員



指定管理者は、生産組合をつくり、

特産品処理加工施設 缶詰製作所に

●地域特産品処理加工施設の指定管理者の指定

黒潮町入野4370番地2の黒潮町地域特産品処理加工施設の指定管理者については、黒潮町入野4370番地2、株式会社黒潮町缶詰製作所、代表取締役大西勝也が、これまでも指定管理者としての実績もあり、産業振興と地域貢献、地域雇用の目的も達成してきており、指定管理者候補として適当と判断して選定したので、議会の議決を求めるもの。

可決(全員)

自己資金も投入しながら、施設を管理している。それを、条例にあるからとして、今までのご苦労や努力を無にするような公募をすべきではない。公募せず、これまでの成果を評価して指定をすることに賛成する。



地域特産品処理加工施設(中央部)。右側には缶詰製作所が(入野早咲)

水産関係等共同作業場 明神食品に

●町立水産関係等共同作業場の指定管理者の指定

黒潮町黒潮1番地11の黒潮町立水産関係等共同作業場の指定管理者については、黒潮町黒潮1番地、株式会社明神食品、代表取締役西坂法彦が、これまでも指定管理者としての実績もあり、産業振興、地域雇用を基本として施設の適正な管理運営を行っており、候補として適当と判断して選定したので、議会の議決を求めるもの。

可決(全員)

討論

賛成 坂本あや議員

この施設も、長年、地域の課題を解決するところから始まって、いろいろ地域のために努力をして頂いている。

こういう一生懸命頑張っている施設の指定管



水産関係等共同作業場(黒潮1番地)

理者を、公募することに反対だった。今回、公募によらない指定をされたことに賛成する。

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

平成31年度当初予算を審査



委員長 さかもと あや 坂本

・エリアデマンドバスの
実施運行費

△230万円

かきせ地区の実施時期
が遅くなったものです。

・防災拠点建築物耐震事
業費補助金

△8214万円

●平成30年度一般会
計補正予算
歳入、歳出全体に実績に
伴う減額等が主でした。

■総務費

・地域おこし協力隊給料

△713万円

予定した人数がなかつ
たことでの減額でした。他
に家賃、車のリース等の減
額もありました。

●平成31年度一般会
計予算

歳入

■町税

・軽自動車税、環境性能割
(新設)

741万円

自動車取得税が廃止さ
れ「環境性能割」が導入さ
れたことによる軽自動車
にかかる地方税です。

■地方譲与税

・森林環境譲与税(新設)

1100万円

国の税制改革で平成36
年度から町県民税、個人
住民税に合わせて年額1
千円／人が徴収され、町
には、31年度から前倒し
で森林環境譲与税が、交
付されます。

■環境性能割交付金(新
設)

200万円

電気自動車は非課税で
すが、自動車の環境性能
により課税されたものか
ら経費を引いた65%が町

に交付されます。

■地方特別交付税

交付税関係も昨年度と
ほぼ同額となっています。

歳出

■総務費

・改修工事費

1320万円

平成30年度、手続きで
遅れていた旧佐賀保育所
の改修が行われます。



旧佐賀保育所
複合施設に改修

・集落整備事業備品

100万円

地区の集会所に設置す
るエアコン、冷蔵庫やテ
レビなどを購入する際、
平成30年度から補助が出
来ることになっています。

・集落活動センターかき
せの整備費として

工事費 607万円

備品 247万円

・定住促進住宅整備工事

1200万円

15件の改修を予定して
います。

・告知放送設備改修

1987万円

・情報センター用非常用
電源施設の更改委託

2736万円

対応年数が限界となつ
ているのでサブセンタ―
2カ所を更新します。

・地籍調査業務委託

1618万円

遅れている認証作業を
進めるよう申し添えまし

■民生費

児童福祉施設費

△2056万円

クジラ保育所の屋根の
修理が終わったことと、
人件費の減額が要因です。

■消防費

△8873万円

減額の要因は黒潮消防
署の訓練棟が完成したこ
とによります。

委員から、団員のなり
手が見つからないことや
出勤時に職場の環境で出
にくいところもあるので、
理解を求めて欲しいとの
意見ができました。

・トイレハウス、備蓄缶詰、
食料購入

1093万円

平成31年度より力を入
れる一時避難所の環境整
備にかかる経費です。

・家具の転倒防止

50万円

1万円×50件分

・木造住宅耐震工事

1億6500万円

工事150戸等耐震に
関係する予算ですが、制
度が続いて行くか不安が
出てきているようです。

・土砂災害対策支援費

721万円

かきせ、会所地区から
エリアを広げて取り組む
ことになります。



土砂防災のワークショップ
(かきせ地区)

いて研修もし安全な運用
をするとの答弁でした。

・防犯カメラ設置

120万円

佐賀駅ガード下のトン
ネルと三浦小学校の三叉
路にカメラを設置し子ど
もたちの安全を見守るも
のです。

・小学校費

△1億2284万円

減額の要因は、入野小
学校の工事が終了したこ
とによるものです。

・中学校費

ほぼ例年通りです。

・社会教育振興費

ふるさとキャリアイベン
ト委託 19万円

大方高校を会場として
町の教育祭を開催するも
ので、各課にまたがった
キャリア教育の成果を発
表する会で、平成32年2
月15日開催とのことです。

・学校給食費

児童・生徒が美味しく
給食を食べていて、残食
率は0.3%ということ
で、食育を進め地域の食
材や生産者とのつながり
学ぶことで充実した給食
となっているそうです。



●平成31年度宮川奨学資
金特別会計予算

1440万円

今年度の貸し付けは、
継続 高校生 3人
大学生 20人
新規 高校生 5人
大学生 15人

委員から、きちんと納
付して頂くよう徹底して
いるかと質問が出ました。
貸し付けの際に保護者と
本人が参加した説明会を
開き、最終決定をするこ
の説明がありました。

●平成31年度給与等集中
処理特別会計予算

特別職3人と職員19
6人の予算計上です。

●平成31年度情報センタ
ー事業特別会計

歳入

テレビ利用者2313
件、インターネット14
29件を見込んでいます。

■使用料及び加入金等
滞納繰越分 25万円

利用停止の措置が必要
ではないかと意見があり
ました。

転出等住所が分からな
い方や高齢で入院してい
る方など、特別な理由で
確認が出来ないまま使用
料未払いが大きくならな
いよう停止をするほうが
利用者には良いのではない
かとのことでした。

歳出

■事業費

・放送サービス提供事業
費 1722万円

砂浜美術館に放送サー

ビスの委託をするもので
すが、給料の見直しを行
ったということです。

委員からは、こうした
委託で仕事として安定し
た運営をするためには、
若い方々が生活できるよ
うな委託料の設定が必要
という意見が出ました。

●行政組織の一部を改正
する条例

税務課を廃止し住民課
と統合するもので、賛成、
反対の意見がでしたが、
健康福祉課等との事業量
の均衡化を図り、現在課
長が兼任で特

に支障がない
現状なら問題
ないのではな
いかという意
見が多数でし
た。

●職員の降給に関する条
例の制定

何度も指導をしても勤
務状態が改善されない職
員に対して降給とするも
のです。

委員からどのように判
断するか、また、この条例
によって職員が萎縮をす
るのではないかと質問があ
りました。執行部は、人事
評価を導入しており、職
員の定期評価が最下位の
場合であれば、その対応
は必要だとのことでした。



IWK NEWS
一般国道56号
大方改良開通式

産業 建設 厚生

常任委員会

あったかふれあいセンター
「みうら」を新設



委員長 藤本 いわよし

◎民生費

■出生祝い金 120万円
60名の出生を予定しています。

■あったかふれあいセンター委託 4200万円
5カ所目のあったかふれあいセンターを出口に開設します。

■園芸ハウス整備

7062万円
レモン、キュウリほか6棟分です。

■活餌事業 1千万円

カツオの活餌を供給することで地域の活性化を図るものです。

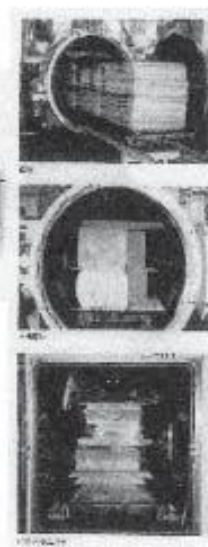
■木材加工流通施設等整備事業 4035万円
木材の高周波減圧乾燥装置補助金で購入費の50%が県費単独補助です。

このほか水産事業費は8037万円増の2億1756万円が予算化されています。

■松原保全 968万円
樹幹注を含め、松枯れ対策を強化しています。



高周波減圧乾燥装置
ハイクオリティでスピーディー
さまざまな樹種・形状に対応



高周波減圧乾燥装置

●平成31年度

一般会計予算

◎総務費

■定住促進住宅整備

1億3986万円
町内の空き家15戸分を町が整備し、移住者の定住を図るものです。

◎農林水産業費

7億2700万円と昨年度より2億4700万円増額予算です。

■燃料タンク対策事業

1300万円
ハウス燃料タンクの耐震化を図ります。

■産地パワーアップ事業

225万円
二ッ農家の選別労力を軽減するため助成するものです。

■ふるさと納税謝礼金

9千万円
3億円の歳入を見込み、その30%を国の基準にもとづく謝礼金としています。



伐倒による松食い虫防除

■漁業集落環境整備工事

1900万円

田野浦地区の避難道整備費です。



避難道整備予定地

◎商工費

■観光基本構想に関する
宿泊施設

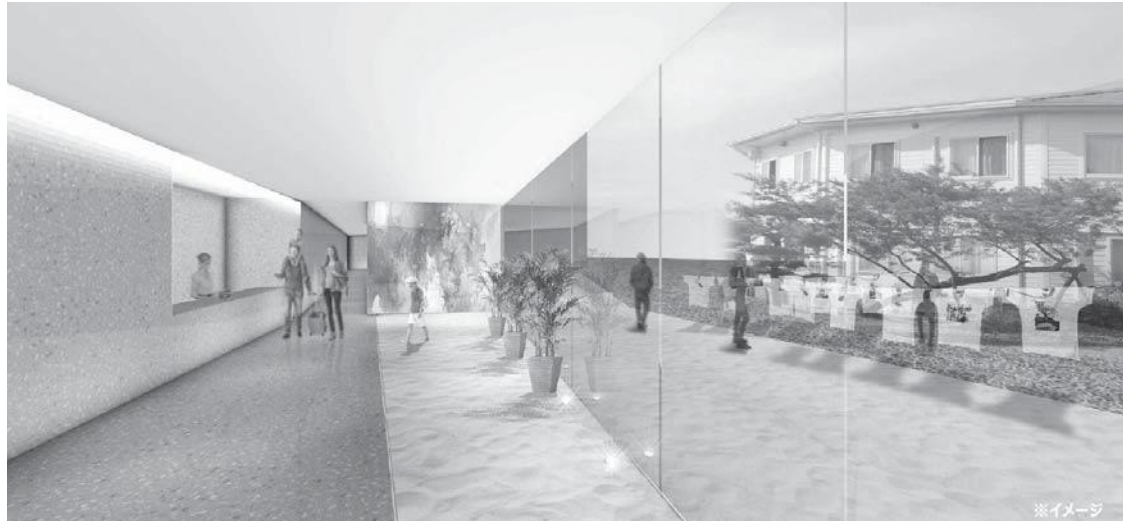
4億6200万円

この宿泊施設は町外に流れる宿泊客30%を町内にとどめるため有利な起債、交付金等活用し建設する施設です。施設の必要性は十分考えられるが審査の中で同業者と十分な協議がされていないことが判明したことから

- 1 予算執行に当たっては、旅館業を営む方々をはじめ関係する皆様に充分説明を行い、理解を得るための努力を図ること。
- 2 町の広報誌等を活用し、当該事業の必要性の周知を行い、円滑な業務遂行を図る。

この2件を附帯決議案で提起することとしました。

しかし、その後、本会議までに関係者たちの中には、まだいろいろなご意見があることが判明したため、本会議にて修正案が出され可決されました。
(3ページ参照)



ホテルのイメージ図

■プレミアム付き商品券

9千万円

消費増額対策として
行われる国の事業です。

◎土木費

■道路新設改良費

2億6324万円

大方地区では大井川馬荷線、柳の川線、黒潮庁舎線、早咲田の口線、湊川線、王冠線、神の前線、王迎線(橋)の8路線。

佐賀地区では拳ノ川若山線、中角熊井線、伊与喜ツキダシ線(橋)、シダ坂藤本線(橋)、小黒ノ川荷稻線(橋)、市野瀬イヅノオク線(橋)、熊井線の7路線、計15路線が計画されています。

◎債務負担行為

200万円

カツオ一本釣りの乗組員の高齢化と後継者不足から、1年間カツオ船に乗り込んだ新人で2年目に乗り組む意向を示した方に条件付きで補助金を支給するものです。その支払いが平成32年12月、33年2月になるため新規事業として債務負担行為とするものです。

●平成30年度一般会計補正予算

歳入

◎使用料及び手数料

■特産品処理加工販売施設
△371万円

この減額は缶詰工場がふるさと納税の返礼品の率が30%制限になったことなどにより売り上げが伸び悩み、使用料全額を減免するものです。

歳出

◎総務費

■ふるさと納税報償費

△4千万円

この減額は、国からの通知通り返礼品率を30%以内としたための減額です。

◎農林水産費

■白浜地区治山災害防止水路改修工事負担金

△400万円

この減額は、県の入札不調により工事ができず、地区には不安が残るため、県とも協調して進めるとのことです。

条例改正

●分担金賦課徴収条例の改正

町単で行う農業施設の工事受益者負担を25%から10%に少なくするものです。

◎指定管理者の指定

●畜産団地施設

●地域特産品処理加工施設

設

●町立水産関係等共同作業場

3件とも良好な管理を行っており、公募せず継続するものです。



佐賀上灘山にある畜産団地施設

町政を問う!!

10議員が質問・提案を

防災対策

消火栓の調査は済んだのか
水の届かない住居1079



ふじもと いわお 議員 藤本 岩義

ある。今後、年に5基の消火栓を設置していく。

問 年5基では住民に安心感を与えるにはほど遠い。防災の町「黒潮町」であるなら10〜20基設置すべきではないか。

直ぐにできないのであればホースの延長を考へるべきだ。また、住民にこの事実を早く伝えるべきではないか。

問 先の質問では消火栓の実態調査を行うとのことだったが、調査は済んだのか。消火栓はあるが、実際は水が届かない住居はどのくらいあるか。あるとすれば、今後の対応を聞く。

答 徳廣 情報防災課長

調査をした結果、町内に445基、佐賀地域162基、大方地域283基設置されている。ホース延長で円を描きその中に入らず、消火活動ができない建物は1079軒

答 大西 町長

調査の結果を次の消防団幹部会と共有し、ホースの延長で対応できるのか、消火栓の設置を急ぐべきなのか協議して、今後の方向性を早い内に確定し、その上で地域の水利等を熟知している消防団を通して速やかに地域に情報提供をしていく。

中山間対策

**地域活性化交
付金見直しを
制度改正を
検討する**

問 合併後、中山間は少子高齢化の波をともに受け寂れる一方だ。町内独居老人世帯も240世帯となり、限界集落も19集落となっている。合併協議の中で地域の維持活性のためにできた「地域維持活性化交付金」も佐賀地域で見れば合併初年に672万円あったものが



拡充が待たれる消火栓

平成29年決算では半分以下の333万円となっている。人数減と高齢化のため維持が難しい。要綱を改正し対応できないか。

答 矢野 地域住民課長

指摘のように高齢化率も上がり、限界集落も増えている状況は十分認識している。今後は平成32年度に向けて制度改正を関係各課と検討する。

拳ノ川診療所

**常勤医の
見通しは
医師過疎で
難しい**

問 現在、医療センター、幡多医師会に大変お世話になり、診療所がスムーズに運営されている。この機会に常勤医の確保に向け努力する必要があると思うが見通しは。

幡多医師会に大変お世話になり、診療所がスムーズに運営されている。この機会に常勤医の確保に向け努力する必要があると思うが見通しは。

答 大西 町長

先生方にも相談して常勤の確保としてのスタンスは取っているが医師過

情報基盤整備

**高速化対策を
急げ**

H31年度に
実施予定

疎のなか難しい。「腰を据えて、地域と関係性を持つ、こういった先生でなければ安易に選択するのはどうか」とご指導頂いた上での現状だ。

問 何度も高速化の対応を質問した。現在、夜間や休日は契約の3〜4%の速さである。これでは、高速の料金を払った上に、混雑の道路を走っているようなものだ。対策は。

答 徳廣 情報防災課長

現行予算内で新技術が導入可能と協議結果が出た。来年度の導入を検討しながら詳細を詰める。これにより高速データ通信が可能となる。

【その他の質問】
職員について

山林再生

森林経営管理法への対応は

臨時職員1名増員で対応

問 今年4月、「森林経営管理法」の施行により国は、山林再生へと舵を切った。山が8割以上を占める当町にとっても追い風になると思われ、好機と捉え対策を急ぐべきだ。町の考え、対応を問う。

搬出された木材の有効活用と付加価値を付けることが課題だと認識している。また、現在取り組まれている、森林経営、森林整備、保育間伐等を適切に進めるとともに、多様な森林保全のために、針葉樹のみならず広葉樹を活用し、水を育むために、海洋林や入野松原の保全等々、多様な森林整備について地域住民の協力を得ながら、森づくりを推進して行きたいと考えている。まずは取り急ぎ、大切な町有林や私有林で適切な施策を行ない、利用促進を図ってみたい。そのためには、行政の体制整備と林業経営に長けたプランナーの育成が必要で、国や県の研修へ積極的に出向くなど、関係機関と連携強化を図る。

問 昨年の質問での答弁で、林業系の職員は1名と聞いたが、新年度以降も同じか。1名では、不十分ではないか。

答 今西海洋森林課長 新制度への対応として平成31年度は、職員1名、山林係と鳥獣対策に臨時職員を各1名の、3名体制で乗り切りたい。

問 新たな制度に対する町長の考えを問う。

答 大西町長 庁内すべての人員配置については、新規事業にその都度正規職員とはならないのが現状だ。森林についても、正職員という訳ではなく臨時職員での対応とし、まずは調査の方から入るということになる。その辺りは、業者に委託するなどして業務量の調整等も行い、スケジュールを組んでもらい担当でやっていくことになると思う。



山の再生に向けた植栽作業

整備がされてきたが、養育者の虐待によって幼い子どもの命が失われる事件が続いている。町民の皆さまには、虐待を発見した場合、直ちにご連絡いただき、本年度黒潮町が掲げた黒潮町総合戦略、第三部教育基本計画の戦略の柱である「子どもの成長に地域総がかり、ふるさと貢献意識を育てる取組み」を基本とし、今後も展開していきたい。

問 幡多児童相談所との連携は、どう行なうか。

答 藤本教育次長

子ども達を守る地域のネットワークとして、黒潮町養護児童対策地域協議会を設置している。その中に幡多児童相談所の職員や中村警察署の署員もメンバーにおり、そこで連携を取っていく。

【その他の質問】

・保育体制について
・防犯対策について

虐待問題

教育委員会はどう対応する

地域総がかりで取組みたい

問 虐待は、子どもや高齢者、障がい者などにおよぶ。教育委員会は児童虐待

答 畦地教育長

児童虐待の深刻化を受けて、平成12年に児童虐待防止法が施行され、それ以降も全国各地で深刻な虐待事例が続いたことから、関係法令の改正や



あさの しゅういち 議員 浅野 修一

答 今西海洋森林課長 戦後、植栽された町内の多くの森林は伐採時期を迎え、搬出伐採や間伐が多くなると予想される。今後は、素材の生産性と収入性の向上を図り、



やの しょうぞう
矢野 昭三 議員

介護福祉

介護員増員・就労対策は 初任者研修を実施する

問 平成30年度介護員・就労対策はどのようなこととどのような増員対策を行うか。

答 川村 健康福祉課長
平成30年度は、介護初



任者研修をするための事前準備を行った。
平成31年度は、初任者研修を実施する予定。

空き家対策

推進体制は

協議しながら
事業を展開

問 空き家対策の推進に向け行政の体制は整っているか。

また、工事をする周辺への説明をしているか。

答 西村 企画調整室長

複数の係に關係しており関係部署が協議し情報交換しながら施行している。周辺への説明は地区長へ情報提供している。

産業振興

屋内運動場の 建設は

整備可能か
協議進める

問 公園計画を見直し、屋内運動場を建設し産業の振興を図るべきではないか。

答 門田 産業推進室長

まずは、県当局と来年度の区域の見直しについて協議している。地元説明会も開催して頂けると確認している。

問 イワシ活餌事業による具体的な経済効果は。

答 今西 海洋森林課長

鯉一本釣り漁業には活餌は欠かせない。
鯉船が入港すると燃料、船員の生活用品、加工、観光等波及効果がある。

町道管理

人家周辺の 対策は

歩行者の
安全通行確保

問 山間部の道路への落石によるタイヤの破裂などが起きて大変困っている。

るが、管理は十分か。
また、人家の周辺でアスファルト舗装面とコンクリート舗装面との接続部分に急な段差があり歩行器等使用等による通行者は極めて危険だ。
安全管理を問う。

答 森田 建設課長

パトロールを強化し通行に支障がないように維持管理に努める。
段差によりシルバーカーでの転倒事故が発生したので修繕を行なった。
他の場所も早急に点検し、歩行者の安全通行を確保する。



いざ、出漁！（佐賀漁港）

住宅地対策

町有地の 活用は

慎重に検討

問 佐賀保育所周辺に未利用町有地がある。宅地造成をするか。

答 森田 建設課長

農村地域工業等導入促進法により用地取得していたが、一部を伊与喜小学校、佐賀保育所、砂防工事に活用している。
住宅用地の造成については、慎重に検討したい。

産業振興

大規模漁礁の設置は

要望活動に取り組む

問 国の直轄整備によるフロンティア漁場整備事業（人工の山脈）は、すでに長崎県五島沖などの4地区で資源増大を図るために、計画・実施がされている。

県下の自治体や漁協と共に、この漁場整備を沿岸漁業再生の切り札として積極的な要望活動に取り組む考えはないか。

そして漁船の安全操業のためにも佐賀漁港などの、船揚場施設の定期点検を行い老朽化している

船台、レールなどの整備計画を立てられないか。

答 大西町長

この事業は海底地形や水深そして指定魚種の漁獲高など、他の地域と比較して少し上がりにくい事業効果算定内でのハンディを持っている。

県では判断基準として、

五島列島沖におけるフロンティア漁場整備事業での費用対効果の検証を踏まえて検討を進めて行きたいと言う事であるがこれまでの県の姿勢からすると、かなり前進してきたので期待もしている。これからも窓口となつて引き続き要望活動に取り組む考えである。

答 今西海洋森林課長

県では平成32年度に施

設の定期検査を行うことになっているが、現地を確認すると経年劣化でかなり船台などが腐食しており早急に対応したい。

問 昨年の西日本豪雨により町内の宿泊施設や体験施設などへの利用者が減少したことから、新たに観光客を呼び込むために昨年の11月から今年3月末までを実施期間として、消費額5千円につき1千円のくろしお商品券が発行された。

その効果と、今後、継続する考えは。

答 門田産業推進室長

来町者にくろしお商品券を配布する「くろしお秋々春 観光キャンペーン」で昨年11月から1月までの宿泊者は、平成16年、17年の平均値と比べて202人の増となつて、多くの商工観光事業者に波及効果が現れている。

この事業の継続については、終了後に効果を分析し検討する。

人口対策

移住促進の支援は

移住者ニーズに応じて

答 西村企画調整室長

移住者の算出については、転入される方の窓口でのアンケート調査を元に、県外から移住をされた方を把握して県へ報告している。

平成31年2月末の県外からの移住者は80組114人となっている。

前年同時期に比べ19組34人増えている。

これからも空き家バンクで紹介できる物件を増やして、移住を希望される方のニーズにマッチングする取り組みを進め移住者増を図っていきたい。

問

高知県の実態調査によると平成29年度の黒潮町の移住者は、80組108人で県内では第2位だが、この算出方法と今年度の移住者見込みはどうか。

移住促進の一つとして、子育て世帯を中心とした定住人口増加によるコミュニティの活性化、地域振興を図るために、定住促進住宅を整備されているが、この実態は。



佐賀漁港（内港）

高規格道路

地権者の補償に全力を

要望を聞きながら取組む



さかもと あや 議員

問 高規格道路佐賀大方面は、全国でも厳しい中、関係者の努力の結果事業化となったものだが、ルート見直しの署名活動が起きている。そこには「十分な説明がされていない。議会内でも強く指摘され、ルートを山側に正するよう活動している」とあるが、議会ではそのようなことはなく事実と違うことを、署名活動をしている協議会へ通知をした。公共事業は難しく、総論賛成各論反対という大

もいいよとご協力いただき避難道路や避難広場ができた。地域の方々のご協力、それなくして地域は良くならない。そのことを心に留め事業を一生懸命進めていってほしい。

答 金子 まちづくり課長

方改良の時と同じ事が起こっている。既にルートが決定した今、地権者にご理解をいただき、ご協力いただくしか道路が完成することはない。

法線下にある方々に大変申し訳ないなと思いつつも、ご協力をいただき一日も早くこの「命の道」が完成することを願っている。

安全に、幸せに、地域が元気になるようにとの思いで公共事業は入っている。でも、どなたかにご無理を掛けなければならぬ。また、事業が長引けば長引くほど地権者には不安と結果的に補償の上で更なるご迷惑を掛ける。最大限の努力を払っていただきたい。

防災対策も地域の方々が、無償で土地を使っ

新国道56号

通学路の安全対策は

開通後に協議

問 新国道56号が開通したが、入野小学校のPTAの方からも通学路について不安を訴える要望書が提出されており、保護者の皆さんも通学路についての検討が必要ではないかと感じている。

通学路の安全対策は、交通事故だけではなく、子どもたちの命を守ることが通学路に課せられている。保護者を含めて子どもたちそれぞれの通学ルートを把握しておくことは災害時の安否確認にも必要なことであり、協議を急いでほしい。

答 畦地 教育長

新国道ができてからの通学ルートについての検討は、新学期早々、子どもたちの通行状態を見て検討する。

通学中の児童生徒に乗り車が突っ込むという事件を踏まえ、平成25年に通学路の交通安全の確保に向けた今後の取り組み、同年12月に通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの推進について、文部科学省、国土交通省、警察庁が

ら通知を受け、当町でも基本的方針として通学路の交通安全プログラムや毎年度通学路の安全点検をしている。

【その他の質問】
・各種研修制度について



高規格道路の地区説明会に参加する住民



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

震災対策

高台の宅地確保 状況は 農地転用の予定見えず

問 高台にある国営農地などの宅地転用や、弘野団地西側、また西南大規模公園内の未活用のままの県管理地の活用に向けての状況は。

答 大西町長

震災前の農地転用については、7年前に当町が津波の新想定を受けてから数年、集中的に取組んだが、残念ながら越えられない壁があった。

その後、若干の制度改正はあったが、当町が望むような大々的な農地転用による宅地化には至っていない。引き続き粘り強く声を挙げていくが、現状、制度改革の予定は見えていない。

弘野の県有地が有望地との認識は今も変わっていない。ここの宅地化は区域除外の必要があり、今、県がその検討を行っているが、具体的なこと、はまだまだ協議も検討も要する状況。

公園内の未活用地も、検討して頂いており、四十市と黒潮町で構成の西南大規模公園建設促進期成会にも一定、案も示して頂いている状況だ。

行政サービス

多すぎる超勤 認識は

業務量の平準化が必要

問 超勤が多すぎるとの声は、以前から多くある。超勤についての現状把握と認識は。

答 大西町長

通常業務に加え、津波高の新想定直後から地域担当制で地域に出向くなど、かなり業務過多な時期もあった。

この超勤は、当町の組織全体の数年来の大きなテーマになっており、これを解消すべく、例えばノー残業デイの設定や出退勤の管理など、一段一段と進んでいる。

これらにより、ピーク時よりは少し緩やかになっていると認識している。ただ、働き方改革も叫ばれる中、指摘のようなケースがあるならば、精査し、平準化した業務量で組織の配置をする必要があり、もう一歩踏み込んで正すよう努める。



県有地のある弘野の丘陵地（中央部）を海側から望む。
丘陵の右手には町営住宅弘野団地が見える。手前の川は加持川

問 情報共有の促進、文書の検索時間の短縮等の業務効率化等を目的として、新庁舎の移転を好機に導入したファイリングシステムの現況は。

答 松田副町長

文書管理の在り方・目標づくりが第1。第2は取扱規程の整備。第3は進捗状況の点検評価。第4は、それを全体で回していく組織づくり。

これらを、平成30年度から3年間、着実にやっていくとしており、理解頂けるレベルに早々に到達できると思っている。



ファイリングシステム導入前後の窓口。上は移転直前の旧庁舎、下は新庁舎で机上がすっきりに…

答 松田副町長

要綱や要領等は、適宜必要に応じて制定改廃を行い、整備している。

また、設計変更に関する事務要領については、県の同要領の読み替えで事が足りる状況なので、検討会でも整備しないとし、整備していない。

問 行政サービスは、法令の定めに従い行うものと考えているが、要綱、要領、手順書など職務上必要なものの整備は十分か。

また、3年前に未整備だった設計変更に関する事務処理要領の整備は。



年金全額の差押え疑問

生活状況で分納相談

問 年金生活者にとって年6回支給の年金は必要な生活費だと思うが、どう捉えているのか。税等の長期滞納者に対し督促状送付、その後相談のない者へ催告書兼差し押さえ予告通知書を郵送している。担当職員が滞納者から通知を受け取ってないとの苦情に困らないように差し押さえ通知書だけでなく一般書留配達証明書付で送るべきと思う。

長期滞納者の方から年金支給日に年金全額引き

落しされたとの相談があったが、そういう事をしたのか。

年金は生活費なので差し押さえは最大40%と認識していたが、次の支給までの間はどうか生活するのか。借金すれば余計に払えない悪循環になると思う。法的に間違っていないか。

次回は引き落としをしないとのことだが、年金全額でなく、30〜40%を引き落としすれば確実に滞納額は減っていくと思うがどうか。

答 尾崎 税務兼住民課長

年金は満額、繰上支給額や厚生、個人年金や年金以外の収入を含む等、生活実態や個人の事情により異なるが、生活費の

一部だと認識している。郵送は規定に基づき納付通知書、督促状、催告書兼差し押さえ予告書（年約800件）は普通郵便で、差し押さえに関する書類は配達証明郵便で受取記録を取っている。発送件数等を考え、現在の方法での対応を維持する。

税金は納税義務者の持参義務であり、決められた納付が履行できなく特別な事情等があれば町に連絡をもらっている。

総論だが、憲法第30条に国民の三大義務の一つに法律の定めるところにより納税の義務を負うとなっている。滞納処分については町広報紙にも掲載しており、徴収方法について理解を頂きたい。

未納者の預金差し押さえ内容は地方税法、地方公務員法、個人情報保護法に規定する守秘義務に抵触するので答えられない。また生活給の差し押さえ40%の認識と法的に全額徴収できるかについては国税徴収法、地方税

法には規定されていないと認識しており、全額差し押さえした案件もある。今後も生活状況に応じた分納相談を受け付け、分納制約をお互いに確認して納付をしていただく。

町道管理

警戒指示の看板設置を
安全対策の協議検討

問

入野小学校前の藩下線は城山団地線といずれ三叉路になる。

児童、生徒、住民の安全確保からも「学校あり徐行」、「横断歩道注意」等の警戒指示の看板を設置すべきでは。

答 徳廣 情報防災課長

新しい町道は正門前で大きく曲がっており、その環境の変化に対しての安全性確保のため、警察、道路管理者、教育委員会、小中学校と安全対策の実

施に向けて協議検討していく。

【その他の質問】
・避難道について
・福祉について



入野小学校正門前

町民全体へ対策を急げ

モデル地域を広げ進める



みやち ようこ 議員

問 近年は異常気象が続
き、全国各地で豪雨土砂
災害が頻繁に発生してい
る。一昨年に続き、昨年7
月の西日本豪雨では、幡
多地域でも大月町や宿毛
市で、死者も出る大きな
被害をもたらした。

**豪雨・土砂災害は地震・
津波災害より数段頻度が
高く、住民から身近で見
逃せない災害として不安
の声が上がっている。**
それを反映して、平成
30年度の黒潮町婦人大会
では、町の情報防災課長、

係長による「黒潮町豪雨、
土砂災害の取り組みにつ
いて」と題して講演をし
てもらった。その中で「あ
の日、ほんの少し雨雲が
黒潮町の方に寄っていた
ら黒潮町が大きな災害に
見舞われても不思議では
なかった」との話を聞き、
改めて身近な災害である
ことを知った。

**豪雨・土砂災害は、地
域の状況でそれぞれ違う
難しさがあるが、町が行
っているモデル地域での
内容と進行状況はどうか。**

答 徳廣 情報防災課長
昨年の7月豪雨では、
愛媛県や幡多地域に甚大
な被害が発生した。これ
らの災害はどこでも起こ
り得ることであり、決し
て対岸の火事ではないと
考えている。

本年度は、馬荷、大方橋
川、御坊畑の3地区を一
つとして、洪水、土砂災害
防災のワークショップを
東大の片田教授、京大の
矢守教授、京大防災研究
所の協力を得て3回開催
した。そこでは洪水、土砂
災害とはどういうものか、
次にはそれぞれの地区の、
過去の災害箇所等を図面
に書き出し、避難するタ
イミングや避難する場所
等を話し合った。

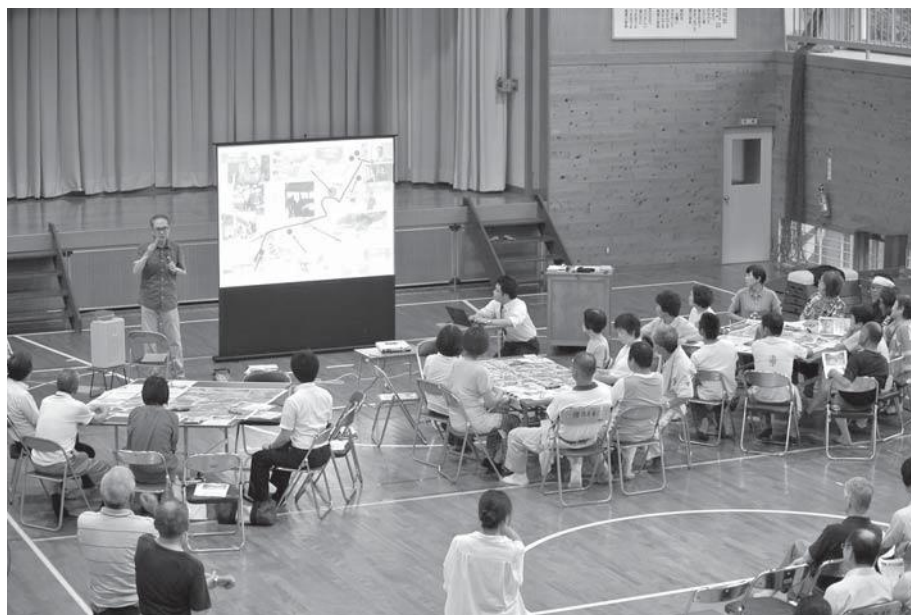
問 豪雨、土砂災害につい
て、町民全体の知識とし
て底上げする必要がある
と思うが、町民大学とか、
様々な所で勉強会等の計
画はないか。それらを含
め今後の対策を伺う。

今後は住民自ら考えた
各地区の自主避難計画を
取りまとめ、避難訓練の
実施も予定している。

答 徳廣 情報防災課長
当初予算で712万5
千円を計上し、かきせの
取組みを今後、土砂災害
の恐れのある全ての地区
で実施したいと考えてい
る。町内の小学校エリア
を基本として10から11
のエリアに分け、平成31年
度は2段体制で、各2エ



かきせ地区でのワークショップ(上と下)



リアとして計4エリアで
ワークショップを開催す
る予定。

たハザードマップを作成
し配布する予定になっ
ている。

また、県による土砂災
害警戒区域の指定が町内
全域で完了予定となっ
ており、自分の住んでいる
地区の土砂災害の危険箇
所を知ってもらうため、
土砂災害警戒区域を記し
町民大学での対応は今
の段階では未だハッキリ
しないが、いずれかのタ
イミングで、町民の方に
土砂災害についての講演
等は必要と思う。今後対
応していきたい。

基本目標の達成評価は

社会増減プラス54人

こまつ たかし
小松 孝年 議員

問 地方創生と言われて4年が経った。黒潮町総合戦略は、より具体的な施策が展開されてきたように思うが、PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルの評価と改善の検証時期にきているのではと思う。現時点での基本目標の達成評価はどうなっているか。

合戦略については、平成31年度が計画の最終年にあたり、これまでの取り組みの分析、検証を行い、改訂版を策定する予定。

各目標(KPI)を見ると、未達成となりそうなものもあるが、事業の実施は出来ており、相対的には、効果、成果として現れてきている。

その効果の1つとして、転入と転出の差を表す社会増減が上げられる。本年度、8月より転入者の数が上回る転入超過の状態が続いており、2月末現在でプラス54人という実績となっている。

総人口は本年度2月末現在、1万1255人と減少幅は改善されており、少しずつ人口減少の抑制につながってきている。

問 社会増減がプラスになってきたというのは、大きな成果と思うが、その要因は。

答 西村企画調整室長

あらゆる施策がつつがって効果が出ていると考えられる、中でも移住施策と子育て支援策が大きな要因ではないかと思う。それにより転入の促進と転出の抑制というものが図られたと考えている。

転入の促進については、黒潮町そのものの魅力、素材の良さ、空き家バンクでの物件の確保、紹介そして空き家の修繕事業、定住促進住宅の整備といった、移住施策が展開されているということが大きい。

移住相談体制を充実し、移住の希望者に寄り添いながらの不安解消に向けたサポートや情報提供を行っていること、また住宅修繕等に関係している施工事業者の丁寧な対応、そして、区長をはじめ地区住民の方々の協力と関

わる方々の高いホスピタリティによって、移住希望者が当町を選んでくれているのだと考えられる。

問 平成31年度が創生基本計画の最終年にあたるが、次のステージに向けて今後の課題と目標は。

答 西村企画調整室長

特に総合戦略の中の創生基本計画は、産業振興を中心としており、本町の産業構造の基幹となる一次産業分野においては、後継者不足や人手不足が深刻な状況だ。

このことについては二次産業や三次産業にも影響が見られてきていることから、引き続き全体の所得の底上げに着目した取組みを展開していく必要がある。

総人口の減少は、消費市場の縮小に伴う小売店の廃業や少子高齢化による労働者全体の平均年齢の上昇と、後継者不足による産業規模の縮小など、さまざまな変化を招くこ



移住相談のようす

とになると予測され、各地区においても、地域活動等の衰退、そして、行政も現在のサービスを維持していくことも困難となることが考えられる。

このような事態を回避するためには、産業振興

による若い担い手世代の育成やU・Iターン者の積極的な受け入れを促進し、今後Uターン施策については町内の定住者を増やす新たな取り組みを考えていきたいと思っている。

答 西村企画調整室長

目標の評価及び達成状況については、黒潮町まち・ひと・しごと創生総



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

少子高齢現象

若者家族への対策は 切れ目のない子育て支援

問 統計的に明確な人口増の自治体は活発な産業活動がみられる地方だと確認できる。そういう自

治体に共通する点は、各自治体での取り組みが、住民皆で子どもたちを大事に育てるという理念を共有している。

また、地方創生の補助金を頼らず、格安の家賃で若者に一戸建ての家を提供し、人口増に繋げているなど、その財源の捻出に必死で取り組んでいる。本町は、ハードだけでなく、ソフトの面でも使い勝手の良い過疎債の活用を考えるべきではないか。

答 西村企画調整室長

継続的な人口減少の本町は、地域の維持や担い手確保も課題で、将来にわたり地域の活力維持のためにも、若い世代の結婚、子育て支援を引き続き進めていき、当然過疎債の活用も考えていきたい。

財源については、町の進めるメニューに併せて当然過疎債の活用も含め他の補助金を探していきたい。

高規格道路

首長は権利と責務を果せ

法線等の決定権は無い

問

佐賀く大方高規格道路ルートについて国土交通省は、3本のルート帯を提案したが、何故、このルート帯が選ばれたか、また、ヒアリングの内容と、それにどう答えたか。更に盛土工法は様々な点で最悪だと思うが、この工法を是とした町長はどんなメリットがあると考えたのか。

高規格道路で津波をせき止め、その影響で多くの住民の犠牲が考えられる。国と地方は対等であると確認されている。町長は、国へ町民の生命と財産を守るためルート・工法の変更を求め、町民にとっては生命と財産を守る責務を負うべきではないか。

答 大西町長

佐賀く四万十間のルート帯については、全国、同じルールで決められたものの。

ヒアリングについては、防災機能向上に進むような道路、津波の影響を受けない構造、観光振興に寄与するものという答えをした。

ルート、工法については、町に決定権がなく、事業実施主体でも、ルート決定主体でもないのので、答弁に迷うところだ。

また、津波の影響については、国土交通省でシミュレーター(※)しており、しっかりと科学的根拠に基づいて、行っていく必要があると思う。

※現実に実験することが困難な場合、模擬的に実験するハードウェアやソフトウェア



潰される優良農地&景色

住民の声

熊井地区を
お訪ねしました！

熊井地区は、伊与喜地区の南西部に隣接、かつ土佐くろしお鉄道沿線の東側に位置し、地区長によると戸数は24戸、人口48人で、その内65歳以上の方が23人ほどで高齢化率は45%ほどとのこと

です。主な産業は、水稻栽培やシメジ栽培、ハウス園芸、かんきつ類の栽培などの農業とのこと。また、毎年の秋のお祭りや敬老行事なども住民

の積極的な参加により難なくこなされ、更には、3戸一組で2カ月に一度、集会所や地蔵様、八幡様、駐車場の清掃をされているとのことでした。

3月下旬におじゃまをしました。桜の咲き誇る中、シメジ工場（中段写真矢印の先）では沢山の温かい笑顔にも出会え、元気を頂きました。



地域を見守る「熊野神社」
(上と左)



咲き誇るソメイヨシノ



熊井地区を南西部より望む。手前は土佐くろしお鉄道、左端には熊真権現橋が望める



手際よく進むシメジの袋詰め作業（下）



休憩時、訪れた吉門区長（左端）との会話もはずみました（右）



当地区の特徴は、小集落ゆえか近所づきあい良く、高齢などで農作業が出来なくなった田なども近所の方が栽培するなどし、荒れ田は少なくなっています。

また、シメジ栽培では、周辺地区を含めての10人ほどの雇用もあり、地元の活気の源にもなっています。

吉門 賢一 区長の声

しかし、高齢化率も高くなっている上、U・Iターンによる転入者もなく、保育所、学校に通っている児童・生徒もいない状況で、5年後、10年先を多に心配しています。

議会や行政への一言ですが、当地区のようない小集落の維持・活性化へ、より一層の取り組みをお願いします。

編集後記

今回、私が議員になって以来8年間で初めて一般会計当初予算に修正案が出され、それが可決されて予算の一部が削除となり、その件はからの再検討となった。

この件では、委員会でも多くの時間を割く中、ことを運ぶに当たっては、皆での合議が大事というのを再認識させられる結果となった。

私たち広報の委員会も今回で任期が残り、5月には新たなメンバーで再スタートとなる。

話し合いを重視し、住民にとってより良い広報誌づくりになることを期待して…。

(宮川 徳光)

議会広報常任委員会

委員長	宮川 徳光
副委員長	浅野 修一
委員	小松 孝年
委員	坂本 あや
委員	藤本 岩義
委員	宮地 葉子